

情報リテラシー：施設間・施設内の格差と対策

中村 幸夫

IRYO Vol. 60 No. 11 (691-692) 2006

要旨

本シンポジウムでは、「施設間・施設内における情報リテラシーの格差」とうまく付き合うという観点から、中村（座長）のイントロダクションに続いて、HOSPnet研究会の強力なメンバーが4つのテーマ別に含蓄のある経験談ならびに具体的な提言を披露した。

キーワード 情報リテラシー，ナレッジマネジメント，ホスピネット

「リテラシー (literacy)」とは、「識字」「読み書きの能力」、転じて「ある分野に関する知識や能力」と広辞苑に記載されている。つまり、このシンポジウムのタイトルである「情報リテラシーの格差」とは、「情報を自己の目的に適合するように使用できる能力の格差」ということになる。私自身この10年あまりの間に、文部教官から厚生（労働）技官へと職場環境ががらりと変わったうえ、国立弘前病院・国立国際医療センター・国立病院機構釜石病院と転勤してみて、「施設間・施設内における情報リテラシーの格差」を実感してきた。

私たちが受け取る情報の量ならびにその精度にはさまざまな格差があり、徐々に垣根が取り外されようとする動きは感じられるものの、権力構造を維持するために恣意的に利用されてきた側面もある。いずれにしても、その格差が生まれる大きな要因として、これまでは中央からの距離や交通機関（物理的な格差）ならびに人脈や役職（組織的な格差）などがあげられてきた。しかし、IT (information technology) の進歩した現在では、情報リテラシーの格

差も無視できない要因である。すなわち、あふれるばかりの情報が地方といえども押し寄せてきている現状では、その情報の渦のなかから必要なモノだけを迅速に拾い上げる能力があるかどうかにかかっているのである。

1997年に稼働を開始したHOSPnetは、単独使用目的の専用線としては国内最大級であり、そのセキュリティの高さは周知の事実である。HOSPnetのユーザー会として発足したHOSPnet研究会は、「施設間・施設内における情報リテラシーの格差」を解消すべく、1997年の稼働当初から草の根的にボランティア活動を続けてきた。とくに平成14年度と15年度には、国立病院療養所共同研究の一環として、「HOSPnetを利用した全国規模仮想医療機関 (e-HOSPITAL JAPAN) 構築の試み」(<http://w3.hosp.go.jp/~hospnet/kenkyukai/02-res.html>)を具体的に提言したところである。さらに、HOSPnet研究会での活動は職種や施設の垣根を越えた人的ネットワークを形成し、知識や情報の共有のみならず「ALL JAPAN」という意識の共有まで生み出し

元国立病院機構釜石病院 副院長（現所属：伊豆赤十字病院婦人内科）
別冊請求先：中村幸夫 〒410-2413 静岡県伊豆市小立野100 伊豆赤十字病院
（平成17年11月9日受付，平成17年12月22日受理）

Information Literacy: Can the Flood of Information be Utilized Effectively?

Solution to the Difference in Information Literacy Intra- and Inter-facilities in National Hospital Organization

Chairperson: Yukio Nakamura Vice-director of Kamaishi National Hospital

Key Words: information literacy, knowledge Management, HOSPnet

た¹⁾⁻⁸⁾.

- ・中島は、院内 LAN 構築から医療情報システムの開発・研究に携わった立場から、インフラ整備のあり方や情報共有の仕組みと問題点ならびに医療機関に必要なナレッジベースについて解説した。さらに、施設ごとに構築利用できる情報共有から機構全体で取り組むべき大規模な構想まで、「これならできる」という具体的なかたちで提言した。
- ・原井は、精神科医の立場から行動心理学的な分析を行い、情報を利用するためには利用者側の変化が重要であることを強調した。すなわち、①どのような情報が自分に必要なかをタイミングよく言葉で明示すること、②入手した情報を実際の行動に反映させること、③行動の結果がどうなったのかを観察して情報の価値を判断すること、④提供者の情報提供の仕方を模倣して自分自身が将来の提供者になれるようにすることの4点であり、これらをまとめて「情報習慣」と呼称した。
- ・阿南は、九州医療センターの診療情報管理士という立場から、個人情報保護法の施行と関連づけて診療記録のあり方について論じた。すなわち、診療記録という「結果」が記録者の力量によって格差がでてはならないので、診療記録の質と運用を保証するための「監査体制」の必要性を強調した。さらに、個人情報保護法の規定は医療機関全体としての対応を求めているのであり、そのためには単なる人員配置ではなく人材の育成ならびに確保が重要であることを提言した。
- ・土肥は、岩手県の旧療養所型病院の院長という立

場から、HOSPnet を積極的に利用して情報リテラシーの向上をめざす取り組みについて紹介した。すなわち、①幹部会議などで情報の優先度を確認すること、②HOSPnet 研究会を介しての加工済み情報を入手すること、③管理診療会議や病院広報などを利用して情報を共有すること、④スタッフの情報処理能力を向上させること、⑤病院情報管理室の設置などにより情報処理体制を整備することなどにより、ある程度の効果はあったが今後に向けた課題も明らかになった。

(本シンポジウムは、平成17年10月広島で開催された第59回国立病院総合医学会に於いて発表された)

[文献]

- 1) 中村幸夫：情報共有とナレッジマネジメント。医療 58：611-614, 2004
- 2) 後藤濤二：病院情報システムの運用における共通点と相違点。医療 58：615-620, 2004
- 3) 大坂喜彦：独立行政法人国立病院機構内での個人情報共有のための環境整備。医療 58：621-630, 2004
- 4) 阿南 誠：DPC 導入における HOSPnet 活用の可能性。医療 58：631-638, 2004
- 5) 山縣 元：業務支援データベース構築の問題点—オンライン文書データベース構築を通して—。医療 58：639-644, 2004
- 6) 北岡有喜：ナレッジマネジメントの方法論に関する調査研究。医療 58：645-650, 2004
- 7) 中島正勝：電子化を前提とした様式集の策定。医療 58：651-657, 2004
- 8) 中村幸夫、中島正勝：国立病院機構における仮想輸血管理室。医療 59：409-414, 2005